

第Ⅲ部

防衛目標を実現するための3つのアプローチ

第1章 わが国自身の防衛体制

第1節	わが国の防衛力の抜本的強化と国全体の防衛体制の強化	255
1	わが国の防衛力の抜本的強化	255
2	国全体の防衛体制の強化	256
第2節	力による一方的な現状変更を許容しない安全保障環境の創出	259
1	「瀬取り」への対応	259
2	中東地域における日本関係船舶の安全確保のための情報収集	260
第3節	力による一方的な現状変更やその試みへの対応	263
1	わが国周辺における常統的な情報収集・警戒監視・偵察 (ISR)	263
2	わが国の主権を侵害する行為に対する措置	267
第4節	ミサイル攻撃を含むわが国に対する侵攻への対応	270
1	島嶼部を含むわが国に対する侵攻への対応	270
2	ミサイル攻撃などへの対応	275
3	陸・海・空領域における対応	280
4	宇宙領域での対応	283
5	サイバー領域での対応	289
6	電磁波領域での対応	295
7	大規模テロや重要インフラに対する攻撃などへの対応	296
8	国民保護に関する取組	299
第5節	情報戦への対応を含む情報力強化の取組	302
1	情報収集・分析などの機能の強化	302
2	認知領域を含む情報戦などへの対処	304
第6節	継戦能力を確保するための持続性・強靱性強化の取組	306
1	弾薬の確保	306
2	燃料などの確保	307
3	装備品の可動状況の改善	308
4	施設の強靱化	309
第7節	国民の生命・身体・財産の保護に向けた取組	311
1	大規模災害などへの対応	311
	令和6年能登半島地震への対応	313
2	在外邦人等の保護措置および輸送への対応	316

第2章 日米同盟

第1節	日米安全保障体制の概要	318
1	日米安全保障体制の意義	318
2	日米防衛協力のための指針 (ガイドライン) の内容	319
3	日米間の政策協議	319
第2節	日米共同の抑止力・対処力の強化	323
1	宇宙領域やサイバー領域などにおける協力	323
2	統合防空ミサイル防衛	324
3	情報収集・警戒監視・偵察 (ISR) 活動	324
4	米軍等の部隊の武器等防護	324
5	後方支援	324
6	共同訓練・演習	326
7	拡大抑止	326
8	共同使用	326
第3節	同盟調整機能の強化	328
1	同盟調整メカニズムの設置	328
2	運用面におけるより緊密な調整	330
第4節	共同対処基盤の強化	331
1	情報保全およびサイバーセキュリティ	331
2	防衛装備・技術協力	331
第5節	在日米軍の駐留に関する取組	333
1	在日米軍の駐留	333
2	在日米軍再編に向けた取組	336
3	在日米軍の駐留に関する取組	350

第3章 同志国などとの連携

第1節	多角的・多層的な安全保障協力の戦略的な推進	358
1	同志国などとの連携の意義など	358
2	各国との防衛協力・交流の推進	361
3	多国間安全保障協力の推進	397
4	能力構築支援への積極的かつ戦略的な取組	406
5	女性・平和・安全保障 (WPS) 推進に向けた取組	408
第2節	海洋安全保障の確保	412
1	海洋安全保障の確保に向けた取組	412
2	海賊対処への取組	412
3	海洋安全保障にかかる協力	416
第3節	国際平和協力活動への取組	417
1	国際平和協力活動の枠組みなど	417
2	国連PKOなどへの取組	418
3	国際緊急援助活動への取組	422
第4節	軍備管理・軍縮や不拡散への取組	423
1	軍備管理・軍縮・不拡散関連条約などへの取組	423
2	大量破壊兵器の不拡散などのための国際的な取組	424

第Ⅳ部

共通基盤の強化

第1章 いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤の強化

第1節	防衛生産基盤の強化	427
1	防衛生産基盤強化法と基本方針	428
2	防衛生産基盤強化法以外の主な取組	433
第2節	防衛技術基盤の強化	437
1	防衛技術基盤の強化の必要性	437
2	防衛技術指針2023に示す防衛技術基盤の強化の方向性	438
3	次期戦闘機の開発	440
4	民生技術の積極的な活用	442
第3節	防衛装備・技術協力と防衛装備移転の推進	445
1	防衛装備移転三原則にかかわる制度	445
2	防衛装備移転の推進のための取組	449
3	米国との防衛装備・技術協力関係の深化	450
4	新たな防衛装備・技術協力の構築	451
5	防衛装備・技術協力にかかるその他の取組	456
第4節	装備品の最適化の取組	458
1	合理的な装備体系の構築のための取組	458
2	限られた人材を最大限有効に活用するための取組 (無人化・省人化)	458
3	ライフサイクルを通じたプロジェクト管理	459
4	契約制度などの改善	460
5	調達効率化に向けた取組など	461
6	FMS調達の合理化に向けた取組の推進	462
第5節	経済安全保障に関する取組	464
1	日本政府内の動向	464
2	防衛省の取組	464

第2章 防衛力の中核である自衛隊員の能力を発揮するための基盤の強化

第1節	人的基盤の強化	465
1	採用の取組強化	465
2	予備自衛官などの活用	469
3	人材の有効活用に向けた施策など	472
4	生活・勤務環境の改善など	473
5	人材の育成	474
6	処遇の向上、再就職支援など	474
第2節	ハラスメントを一切許容しない環境の構築	479
1	ハラスメント被害への対応	479
2	ハラスメント根絶に向けた措置に関する防衛大臣指示など	480
3	防衛省ハラスメント防止対策有識者会議	481
4	ハラスメント防止の状況に関する特別防衛監察	481
5	ハラスメント防止対策の抜本的見直し	482
第3節	ワークライフバランス・女性の活躍のさらなる推進	483
1	ワークライフバランス推進のための働き方改革	483
2	女性の活躍推進のための改革	484
第4節	衛生機能の変革	487
1	戦傷医療対処能力の抜本的強化	487
2	各種事態や多様な任務に対応するための衛生機能の強化	489
第5節	政策立案機能の強化	491
1	政策立案機能の強化に向けた取組	491
2	防衛研究所における取組	491
3	その他の機関における取組	492

第3章 訓練・演習に関する諸施策

第1節	訓練・演習に関する取組	494
1	わが国自身による各種事態への対処力強化に資する訓練	495
2	日米同盟の強化に資する訓練	499
3	日米に第三国を交えた多国間共同訓練	502
4	同志国との二国間共同訓練	503
5	同志国などとの多国間訓練	505
第2節	各種訓練環境の整備や安全管理	509
1	訓練環境	509
2	安全管理への取組	510

第4章 地域社会や環境との共生に関する取組

第1節	地域社会との調和にかかる施策	512
1	民生支援活動	512
2	地方公共団体などによる自衛隊への協力	513
3	地方公共団体と地域住民の理解・協力を確保するための施策	513
4	防衛施設と周辺地域との調和を図るための施策	514
5	国家行事への参加	517
6	南極地域観測に対する支援	517
7	部外土木工事の受託	517
8	その他の取組	518
第2節	気候変動・環境問題への対応	520
1	防衛省・自衛隊の施設に関する取組	520
2	在日米軍施設・区域に関する取組	522
第3節	情報発信や公文書管理・情報公開など	523
1	様々な広報活動	523
2	公文書管理・情報公開に関する取組	525
3	政策評価などに関する取組	526